平成２９年度
教育行政点検評価報告書
（平成 28 年度対象）

平成２９年８月

南相馬市教育委員会

目　　次

１　点検評価の概要
(１)目的 ---------- １
(２)点検評価の対象 ---------- １
(３)点検評価の方法 ---------- １
(４)学識経験者の知見の活用 ---------- ２

２　南相馬市教育委員会の活動
(１)南相馬市教育委員 ---------- ４
(２)審議案件 ---------- ４
(３)活動報告 ---------- ６

３　南相馬市教育振興基本計画
(１)基本計画の概要 ---------- ８
(２)基本計画の構成 ---------- ９

４　施策毎の点検評価
(１)学校教育 ----------１２
(２)生涯学習・スポーツ ----------２１
(３)文化 ----------２５
(４)幼児教育 ----------２８

５　南相馬市教育行政点検評価委員からの意見 ----------３１

１　点検評価の概要

（１）目的

南相馬市教育委員会では、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条に基づき、主要な事務事業などの管理及び執行状況について点検及び評価を実施しています。点検及び評価を実施するにあたっては、教育に関する学識経験者の知見を活用し、評価結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民に公表しています。

また、点検及び評価は、南相馬市教育振興基本計画（以下、「基本計画」という）の進行管理を兼ねており、その結果を次年度以降の施策の推進や改善に反映することで、より着実に計画を実現します。

〇地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（２）点検評価の対象

平成２８年度に実施した事務事業

（３）点検評価の方法

平成２８年度に実施した事業を事務事業調書（資料編）で、「必要性」「効率性」「有効性」の視点で点検するとともに、「拡充」「現状維持」「改善・再構築」「終了・廃止」の評価をしました。

【点検及び評価の内容】

＜点検＞

「必要性」「効率性」「有効性」を踏まえ平成２８年度末現在での点検を行う。

「必要性」…施策などを推進する目的が適切であり、実施する必要性があること。

「効率性」…費用対効果、事業期間が適正であること。

「有効性」…施策達成のため有効であり、期待された効果が得られること。

＜評価＞

「A拡充」「B現状維持」「C改善・再構築」「D終了・廃止」により評価する。

A 拡充

○事業の目的・手段などが適切であり、現段階においても著しい成果をあげていることから、引き続きより積極的に事業を展開していく事業。

○十分に実施できない点はあったが、目的・手段などが適切で成果が見込まれることから、今後積極的に推進していく事業。

B 現状維持

○事業の目的・手段などが適切であり、着実な成果が見込まれることから概ね現行どおりの手段などで推進していく事業。

C 改善・再構築

○事業の目的は適切であるが、より効率的、効果的な事業推進を目指し、実施方法・手段などについて改善を行う事業。

D 終了・廃止

○事業目的を達成し終了する事業。

○必要性がなくなったものや効果が著しくないことから廃止する事業。

また、教育に関する市民アンケート調査を実施し、「学校教育」「生涯学習・スポーツ」「文化」「幼児教育」の分野で、市民の評価や今後の期待を調査するとともに、児童生徒には、学校生活や自身の夢などを調査しました。この調査結果については、基本計画の実施状況への評価の参考にしました。

1　調査対象

（1）小学５年生児童	３６４人
（2）中学２年生生徒	４１７人
（3）小学５年生保護者	３６４人
（4）中学２年生保護者	４１７人
（5）未就学児保護者	１，６４０人
（6）市民（無作為抽出）	１，５００人

2　調査期間

平成２９年５月２９日～６月１６日

3　調査結果

調査結果概要（資料編）

（４）学識経験者の知見の活用

南相馬市教育行政点検評価委員会設置要綱に基づき、「学校教育」「家庭教育」「地域」「児童福祉」「幼児教育」「生涯学習」「スポーツ」「文化財」の８分野の学識経験者を委嘱し、委員会を構成しました。

各委員には、各分野をはじめ教育全般にわたり、ご意見をいただきました。

№	主な分野	所　属　団　体　等	役職等	氏　　名
1	学校教育	市小中学校長会	会長	星　国央
2	家庭教育	市小中学校ＰＴＡ連絡協議会	会長	堀内　洋伯
3	地　域	市区長連絡協議会	委員	長谷川　件七郎
4	児童福祉	原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会	会長	渡部　貴光
5	幼児教育	市私立幼稚園協会	会長	安川　利子
6	生涯学習	市生涯学習推進委員会	委員	渡部　喜典
7	スポーツ	市スポーツ推進審議会	会長	佐久間　光弘
8	文化財	市文化財保護審議会	委員	玉川　一郎

2　南相馬市教育委員会の活動

（１）南相馬市教育委員

区　分	氏　名	就任年月日
教育長	阿　部　　貞　康	平成 27 年 4 月　1 日
教育長職務代理者	大　石　　力　彌	平成 29 年 3 月 29 日
委　員	高　野　　惠以子	平成 26 年 3 月 29 日
委　員	渡　辺　　金　作	平成 27 年 6 月 27 日
委　員	濱　須　　弘　仲	平成 28 年 3 月 29 日

（２）審議案件

平成２８年

月	日	案　　件
４	２５	報告第２号　平成２８年度南相馬市立博物館事業計画の承認について 報告第３号　平成２８年度南相馬市立図書館事業計画の承認について 報告第４号　平成２８年度南相馬市生涯学習センター事業計画の承認について 報告第５号　南相馬市民情報交流センター条例施行規則の一部改正について 議案第２０号　南相馬市公立学校教育指導委員の任命について 議案第２１号　南相馬市心身障がい児就学指導審議会委員の委嘱（任命）について 議案第２２号　南相馬市心身障がい児就学指導審議会専門調査員の任命について 議案第２３号　南相馬市文化財保護審議会委員の委嘱について
５	１３	議案第２４号　小高区内教育施設の再開方針の見直しについて
５	２７	報告第６号　新指定の文化財について 報告第７号　平成２７年度南相馬市立図書館事業の実施状況について 議案第２５号　南相馬市地域保育施設助成事業実施要綱の一部改正について 議案第２６号　南相馬市民間保育所等給食検査体制整備事業補助金交付要綱の一部改正について 議案第２７号　南相馬市泉官衙遺跡保存整備指導委員会設置要綱の制定について 議案第２８号　南相馬市大悲山石仏保存整備指導委員会設置要綱の制定について 議案第２９号　南相馬市立図書館協議会委員の委嘱について 議案第３０号　平成２８年度南相馬市一般会計６月補正予算の要求について 議案第３１号　小高区内教育施設の再開方針について
７	７	報告第８号　平成２７年度南相馬市立博物館事業の実施状況について 報告第９号　平成２７年度南相馬市生涯学習センター事業の実施状況について 議案第３２号　平成２９年度使用教科用図書の採択について 議案第３３号　小高区内教育施設の再開について
８	２６	報告第１０号　小高区内教育施設の再開に向けた保護者懇談会の結果について

		議案第３４号　南相馬市障がい児保育事業補助金交付要綱の一部改正について 議案第３５号　南相馬市認可外保育施設入所児童の保護者に対する助成金交付要綱の一部改正について 議案第３６号　南相馬市一時預かり事業実施規則及び南相馬市障がい児保育事業実施要綱の一部改正について 議案第３７号　南相馬市民間小規模保育事業施設整備事業費補助金交付要綱の制定について 議案第３８号　南相馬市歴史文化基本構想策定委員会設置要綱の制定について 議案第３９号　南相馬市野馬懸保存伝承委員会設置要綱の制定について 議案第４０号　埴谷・島尾記念文学資料館に非常勤の特別職の館長を任用することに伴う関係例規の整備について 議案第４１号　南相馬市生涯学習センター条例施行規則の一部改正について 議案第４２号　平成２８年度南相馬市一般会計９月補正予算の要求について
１１	１５	報告第１１号　平成２８年１１月１日付教育委員会事務局職員及び教育機関の職員（県費負担教職員を除く）の任免について 報告第１２号　平成２８年度全国学力・学習状況の調査結果について 議案第４３号　督促手数料廃止に伴う関係条例等の整理について 議案第４４号　南相馬市公立学校適正化検討委員会設置要綱の制定について 議案第４５号　平成２８年度後期学校給食使用米について 議案第４６号　南相馬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例について 議案第４７号　小高区認定こども園を整備することについて 議案第４８号　南相馬市小高コミュニティセンター管理規則の制定について 議案第４９号　平成２８年度南相馬市一般会計１２月補正予算の要求について

平成２９年

月	日	案　　件
1	２７	議案第１号　南相馬市教育委員会事務決裁規程の一部改正について 議案第２号　南相馬市教育行政点検評価委員会設置要綱の制定について 議案第３号　平成２８年度南相馬市教育行政点検・評価の結果について
2	１６	議案第４号　南相馬市私立幼稚園振興事業補助金交付要綱の一部改正について 議案第５号　南相馬市放課後子ども教室推進事業実施要綱の制定について 議案第６号　平成２８年度南相馬市一般会計３月補正予算の要求について 議案第７号　平成２８年度南相馬市育英資金貸付特別会計３月補正予算の要求について 議案第８号　平成２９年度南相馬市一般会計当初予算の要求について 議案第９号　平成２９年度南相馬市育英資金貸付特別会計当初予算の要求について 議案第１０号　南相馬市いじめ問題対策委員会設置要綱の制定について
3	3	議案第１１号　平成２９年度県費負担教職員管理職の人事異動の内示について 議案第１２号　南相馬市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
3	２１	議案第１３号　平成２９年４月１日付南相馬市組織機構の一部見直し並びに関係例規の整備について 議案第１４号　平成２９年４月１日付教育委員会事務局及び教育機関の職員（県費負担教職員を除く）の任免について

（３）活動報告

①総合教育会議

開催日時	平成２８年８月２６日（金）
協議内容	○魅力ある学校づくりについて 　平成２９年４月から再開する小高区小中学校における魅力ある学校づくりについて、復興アドバイザーを迎え協議を行った。
出席者	市長、教育長、教育委員、復興アドバイザー　岸　博幸氏、 復興企画部長、教育委員会事務局長外６名
傍聴者数	３名

②教育課程実施状況調査訪問

訪問日	学校名
平成２８年　　５月３０日（月）	原町第二中学校
６月　２日（木）	鹿 島 小 学 校
７月１１日（月）	石神第一小学校
９月　２日（金）	原町第二小学校
１０月１９日（水）	鹿 島 中 学 校
１０月２１日（金）	大 甕 小 学 校

③教育委員研修

実施日	研修先	研修内容
平成２８年 ４月２１日（木）	秋田県 男鹿市	東北都市教育長協議会定期総会・研修会（課題に係る情報交換、生命の尊さについての講話外）、
７月１４日（木） ～１５日（金）	宮城県 石巻市	先進地視察（認定こども園と総合福祉会館を併設した複合施設「総合福祉会館みなと荘・湊こども園」）
	宮城県 松島町	東北六県市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会（学校図書館やＩＣＴの活用、防災教育）
８月２２日（月）	福島市	福島県市町村教育委員会連絡協議会教育委員・教育長研修会（新教育委員会制度、小中一貫教育の現状等）
１０月１３日（月） ～１４日（火）	須賀川市	福島県都市教育長協議会・総会研修会（各市町村教育委員会の課題の研究協議、福島県教育長講話）
		福島県都市教育長協議会総会・研修会（ふくしま

		森の科学体験センター外現地視察）
１１月１６日（水）	福島市	福島県市町村教育委員会連絡協議会新任教育委員研修会（教育委員に期待するもの、教育委員会の組織と運営について外）
１１月２８日（月） ～２９日（火）	新潟県 三条市	先進地視察（小中一貫校である三条市立一ノ木戸小学校・三条市立第二中学校視察）
	新潟県 見附市	先進地視察（コミュニティースクール等による地域の中の学校を目指す見附市教育委員会視察）
平成２９年 ２月　９日（木）	相馬市	福島県市町村教育委員会連絡協議会相馬支会研修会（相双の教育の現状、復興に向けた取り組み状況外）

④いじめ問題対策委員会に関する対応

実施日	内　　容
平成２９年 ２月１６日（木）	平成２９年第２回教育委員会定例会において議案「南相馬市いじめ問題対策委員会設置要綱の制定について」を審議・可決
２月１６日（木）	教育委員会協議会において状況について報告を受け、現状を把握
３月　３日（金）	平成２９年第３回教育委員会臨時会において議案「南相馬市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について」を審議・可決
３月１４日（火）	第１回いじめ問題対策委員会
３月２２日（水）	第２回いじめ問題対策委員会

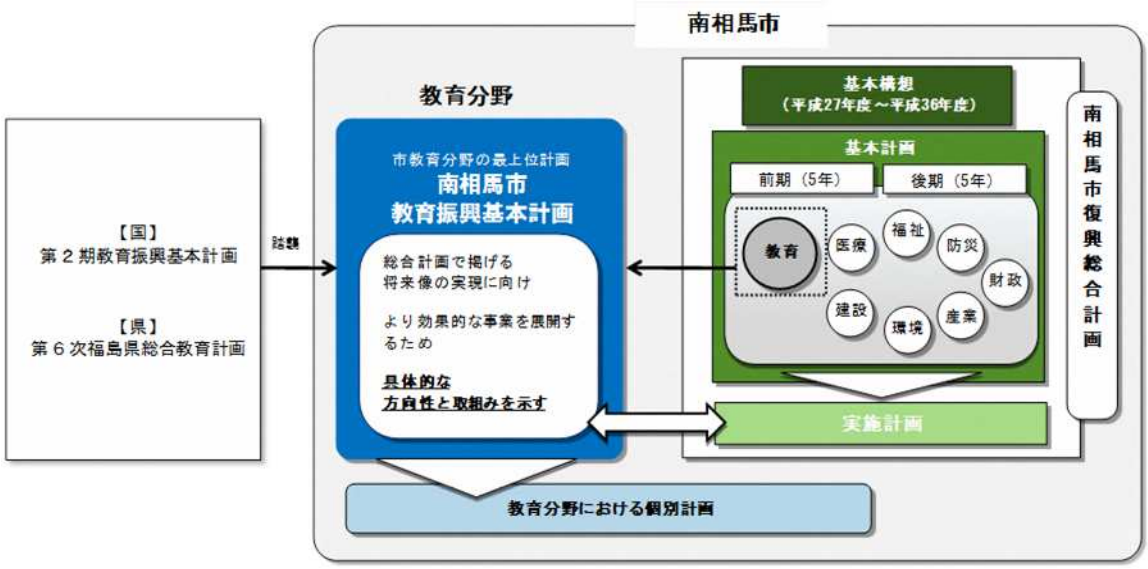
3　南相馬市教育振興基本計画

（１）基本計画の概要

本市教育委員会では、将来、市内すべての子どもたちが「夢を実現できる確かな学力」と「困難に直面しても、自ら考え行動できる力」を身につけ、未来への希望を見いだすことができるようにすることを目標に、「新しい時代に対応した教育」はもとより、「教育」が地域社会の復興や持続を果たす重要な役割と捉え、総合的かつ効果的に教育施策を推進するため、基本計画（平成２８年３月）を策定しました。

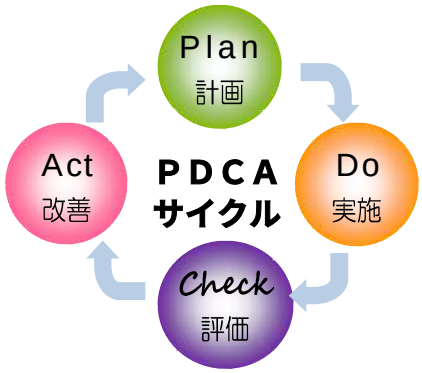
本計画の計画期間は、１０年間（平成２７年度～平成３６年度）としており、具体的な施策や事業については、５年間（平成２７年度～平成３１年度）を計画期間とし、学校教育・生涯学習及びスポーツ・文化・幼児教育の各分野の基本目標から構成されており、これに基づいて各教育分野における施策を展開いたします。

≪計画の位置づけ≫



≪計画の進行管理≫

各施策・事業を実施するに当たっては、PDCA サイクルの考え方に基づき、点検・評価を行い、その結果を踏まえ、より効果的な教育の実現のための見直しや改善を行い、翌年度以降の施策・事業の展開に反映します。



（2）基本計画の構成

≪基　本　理　念≫

「自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり」

復興を超えて、新しい南相馬へ　～自らの力で社会を創造する人材の育成～

基本目標	基本施策	施策
学校教育 知・徳・体の調和のとれた「生きぬく力」を備えた、全国トップレベルの児童生徒を育成します。	学校教育の充実・整備	生きぬく力の育成 特色ある教育・魅力ある学校づくり 安全・安心な教育環境の確保
生涯学習スポーツ 誰もが親しめる生涯学習・スポーツ環境の充実を図ります。	生涯学習・スポーツ環境の充実	だれもが学習できる環境の充実 だれもがスポーツを楽しめる環境の充実 芸術文化にふれる機会の充実
文化 地域を象徴し、地域の誇りとなる地域文化を継承します。	地域文化の継承	文化財の保護・保存と活用 ふるさと教育の充実 伝統文化の継承支援
幼児教育 安心して子育てできる環境整備を図ります。	子育て環境の整備	子育てのサポート体制の充実 保育環境の整備

≪目指す子ども・市民の姿≫

１夢と希望を持ち、挫折や苦難に負けない生きぬく力が備わった子どもたちの育成

２生涯を通して成長し、新しい南相馬市を創造することができる市民

施策の展開

1	確かな学力を育む教育の推進
2	豊かな心を育む教育の推進
3	健やかな体を育む教育の推進
4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
1	特色ある学校づくりの推進
2	特色と魅力ある教育の推進
3	ＩＣＴ整備事業の推進
4	学校図書館の充実
5	安心・安全な学校給食の提供
6	教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進
1	学校施設の環境整備
2	学校安全の推進
3	地域全体で子供を支える体制づくり
4	小高区学校の再開
1	生涯学習環境の充実
2	読書環境の充実
1	生涯スポーツの充実
2	競技力の向上
3	スポーツ施設の整備
1	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備
2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
1	文化財の整備推進
2	文化財の活用推進
1	ふるさと教育の推進
1	民俗芸能の伝承支援
2	相馬野馬追の伝承支援
1	子育て世帯への相談・支援体制の整備
2	地域における子育て環境の整備
1	休園施設の再開と保育士等人材確保
2	安心して子どもを預けられる環境の整備

4　施策毎の点検評価

【事務事業数】

平成２８年度の点検評価対象となる事務事業数は、昨年度と比較すると２５事業の増であり、特に、学校教育及び幼児教育に係る２分野は、それぞれ１０事業以上の増となっている。

区　　分	28 年度	27 年度	比較増減	主な新規事業
学校教育	７０	５９	１１	小中学校トイレ洋式化事業　外
生涯学習・スポーツ	３５	３２	３	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業　外
文化	１９	１８	１	野馬懸保存伝承事業
幼児教育	２１	１１	１０	元気あふれる幼児育成推進事業　外
計	１４５	１２０	２５	

【事務事業の評価結果】

平成２８年度事務事業の評価結果は、「現状維持」が５９．３%、「改善・再構築」が２８．３%、「終了・廃止」が８．３%、「拡充」が４．１%となった。

平成２７年度の評価結果と比較すると、「現状維持」が２２．４ポイント減少した一方で、「改善・再構築」が２０ポイント増加している。

区　　分	28 年度（割合）	27 年度（割合）
◎　拡充	６(4.1%)	９(7.5%)
○　現状維持	８６(59.3%)	９８(81.7%)
△　改善・再構築	４１(28.3%)	１０(8.3%)
◆　終了・廃止	１２(8.3%)	３(2.5%)
計	１４５(100%)	１２０(100%)

（１）学校教育

施　策 １	「生きぬく力」の育成
施策の展開１	確かな学力を育む教育の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
授業改善研究事業	○	1	①全国学力･学習状況調査 ②南相馬市標準学力検査	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均を上回る ②全国平均を上回る
活用力向上事業	○	2					
個に応じた学習形態導入事業	○	3					
ICT利活用教育推進事業	◎	4					
外国青年招致事業	△	5					
家庭学習定着化事業	△	6					
教職員校内研修支援事業	○	7					
スーパーティーチャー招へい事業	△	8					
基礎学力向上対策事業	○	9					
教職員指導･相談支援事業	○	10					
学校教育支援センター活用事業	○	11					
教職員指導力向上研修事業	○	12					
教職員校務負担軽減事業	◎	13					

【事業内容及び点検】

全国学力・学習状況調査については、各学校で自校採点を行い課題を把握し「授業改善プラン」に基づき、授業改善に取り組んだ。また、指導主事の学校訪問や各種研修会の開催により教員への適切な助言指導を行い、指導力の向上に取り組んだ。

ＩＣＴ教育の推進として、小中学校の１５１クラス（普通教室）へデジタル黒板、実物投影機、デジタル教材を整備するとともに、ＩＣＴ支援員を配置して、わかりやすい授業に取り組んだ。さらに効果的に授業をするために、教室の無線ＬＡＮ環境の整備が必要である。

英語教育については、外国語指導助手を中学校に配置するとととともに、幼稚園及び小学校にも派遣し、英語に対する興味関心を高めた。英語は、平成３２年度から小学校で教科化されることから、外国語指導助手の増員が検討課題である。

教職員の多忙化への対応については、平成２８年度は校務の情報化の推進として、校務支援システムの導入を検討した。引き続き、検討が必要である。

施策の展開２	豊かな心を育む教育の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
道徳教育強化推進事業	○	14	①全国学力･学習状況調査 ②不登校児童生徒数 （1,000人当たり）	①全国平均同程度 ②児童2．3人 生徒8．2人	①全国平均同程度 ②児童2．7人 生徒6．6人	①全国平均同程度 ②児童2．3人 生徒13．9人	①全国平均を上回る ②0人
いじめ問題対策事業	△	15					
学校不適応対策事業	○	16					
スクールカウンセラー等派遣事業	○	17					

【事業内容及び点検】

道徳教育については、副読本を活用し、「郷土愛」「生命尊重」を育む学習に取り組んだ。道徳は、小学校が平成 30 年度、中学校が平成 31 年度から教科化され、指導方法や評価の在り方などについての実践研究を支援していく必要がある。

いじめ・不登校などへの対策については、保護者、地域住民、学校、関係機関で構成する協議会を開催し、いじめ防止に取り組んだ。また、緊急スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心のケアや教職員及び保護者への助言を実施した。しかし、不登校生徒数は、前年度より増加したことから、今後、専門員による心のケア相談会の開催や学校へのスクールカウンセラー派遣など、学校生活などの悩みや心配事に対する相談体制の充実や、教職員の生徒指導に関する研修の場の充実を図る必要がある。

施策の展開３	健やかな体を育む教育の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
児童生徒体力向上推進事業	○	18	①全国学力･学習状況調査 ②新体力テスト	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均同程度 ②全国平均同程度	①全国平均を上回る ②全国平均を上回る
子どもスポーツ活動促進事業	△	19					
食に関する指導推進事業	○	20					
生活習慣病対策事業	○	21					

【事業内容及び点検】

全ての小中学校で、学校体育全体計画及び体力向上推進計画を作成し、「瞬発力」「敏捷性」「柔軟性」「持久力」向上のための補強運動を実施し、体力の向上が図られた。

また、小中学校に栄養教諭や学校栄養職員を派遣し、「食に関する指導の時間」を確保するとともに、小学校４年生と中学校１年生を対象に小児生活習慣

病健診を実施し、生活習慣病の早期発見と指導を実施した。

施策の展開４	学校と家庭や地域が連携した教育の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
学校評議員活用事業	○	22	①全国学力･学習状況調査 ②[学校と地域社会との連携]に[満足][やや満足]している割合 （アンケート調査）	①全国平均同程度 ②小学生保護者41.8% 中学生保護者35.3%	①全国平均同程度 ②小学生保護者45.1% 中学生保護者39.2%	①全国平均同程度 ②小学生保護者44.4% 中学生保護者43.0%	①全国平均を上回る ②小学生保護者70.0% 中学生保護者70.0%
地域と連携した学校づくり推進事業	○	23					
家庭学習定着化事業（再掲）	△	24					
家庭教育支援総合推進事業	△	25					
子ども地域交流推進事業	△	26					
学校情報発信強化事業	○	27					
「ふくしま教育週間」強化事業	○	28					

【事業内容及び点検】

各学校では、学校評議員会の意見を踏まえるとともに、学校支援ボランティアなど地域住民と協力しながら、学校運営に努めた。

また、家庭や地域に対して学校情報を学校だよりやホームページで積極的に発信し、開かれた学校づくりを図った。今後、地域に開かれた学校づくりにあたっては、一層の相互理解を深めていく必要がある。

施　策　２	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策の展開１	特色ある学校づくりの推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
特色ある学校づくり支援事業	△	29	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②[学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい]と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問	①67% ②84%	①68% ②84.1%	①71% ②83.5%	①75% ②90%
小中学校交流の集い事業	◆	30					
学習塾等と連携した学力強化推進事業	△	31					
学校適正規模･適正配置推進事業	○	32					
幼（保）･小連携推進事業	△	33					
小･中連携推進事業	△	34					
中･高連携推進事業	○	35					

【事業内容及び点検】

各学校で行う学校及び地域の状況に応じた特色ある教育活動については、校長会を通じて補助金を交付した。避難指示区域から区域外就学している児童生徒及び保護者と、市内の児童生徒及び保護者の交流会を実施してきたが、区域

外就学の児童生徒の参加者が少ないことから、昨年度の評価結果を踏まえ平成２８年度で、事業を終了した。

震災後、学習塾が減少したことに伴い、中学２・３年生を対象に７月から２月まで週２日程度及び夏休み期間などに学習塾講師を派遣した。今後は、学習塾の再開が見込まれれば、対象者や期間の見直しが必要である。

施策の展開２	特色と魅力ある教育の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
キャリア教育支援事業	△	36	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②[将来の夢や目標をしっかり持っている･おおよそ持っている]と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問	①67% ②80%	①68% ②78.2%	①71% ②70.8%	①75% ②90%
中学生職場体験等支援事業	○	37					
成人者意識啓発事業	○	38					
ライフプランアドバイス事業	◆	39					
放射線教育推進事業	○	40					
児童･生徒の健康を守る安全安心対策支援事業	○	41					
園児の健康を守る安全安心対策支援事業	○	42					
小学校部活動支援事業	○	43					
中学校部活動支援事業	○	44					
音楽･スポーツ大会等補助金	○	45					
学習支援員配置事業	○	46					
介助員配置事業	○	47					

【事業内容及び点検】

キャリア教育では、児童生徒に地域との関わりや様々な職業を体験する機会を提供することで、現在及び将来の生き方を自ら考え行動する態度や能力の育成に寄与し、勤労・職業に対する意欲向上と自立促進が図られた。今後は、職場体験の受入れ事業者の発掘を継続して実施し、体験の事前学習における地域からの派遣講師について検討していく。

また、児童生徒の発達段階に応じた放射線に関する系統的・継続的な指導を実施し、被ばくの防止及び放射線への知識を深めた。また、専門講師・医師・スポーツインストラクターを学校に派遣することにより、震災後の園児・児童・生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図り、複合的に子どもたちの健康保持を推進した。今後も児童生徒の健康保持のため、教職員の放射線研修も含めて継続して取り組んでいく。

施策の展開３	ＩＣＴ整備事業の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
ICT利活用教育推進事業（再掲）	◎	48	授業中にICTを活用して指導する能力について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合※学校における教育の情報化の実態等に関する調査	65.9%	65.3%	80.3%	100.0%

【事業内容及び点検】

ＩＣＴ教育の推進として、小中学校の１５１クラス（普通教室）へデジタル黒板、実物投影機、デジタル教材を整備するとともに、ＩＣＴ支援員を配置して、わかりやすい授業づくりに取り組んだ。さらに効果的に授業をするにあたり教室の無線ＬＡＮ環境の整備が必要である。

施策の展開４	学校図書館の充実

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
学校図書館支援事業	○	49	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②1ヶ月の平均読書冊数 （福島県「読書に関する調査」）	①67% ②小学6年3.9冊 中学3年3.0冊	①68% ②小学6年5.5冊 中学3年2.6冊	①71% ②小学6年5.2冊 中学3年2.0冊	①75% ②小学6年6.0冊 中学3年6.0冊
小中学校図書館教育事業	○	50					

【事業内容及び点検】

児童生徒の読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、すべての小中学校へ学校図書館支援員１１人を中央図書館から派遣し、学校図書館の整備や利用促進に取り組んだ。

今後も児童生徒が読書や調べ学習の楽しさを実感できる環境整備をより一層推進し、学校図書館の活性化に取り組んでいく。

施策の展開５	安心・安全な学校給食の提供

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
魅力ある給食提供事業	○	51	①子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 ②食に関する意識調査で[安全] [ほぼ安全]の割合	①67% ②97.5%	①68% ②97.5%	①68% ②96.5%	①75% ②100%
学校給食提供体制の検討	△	52					
学校給食地場産食材活用再開事業	○	53					
私立保育所等給食検査支援事業	△	54					
保育所等給食検査体制整備事業	△	55					
学校給食検査体制整備事業	○	56					

【事業内容及び点検】

子どもたちが日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食生活を養うことができるよう栄養教諭・栄養技師による食育を実施した。学校給食施設の老朽化と小規模学校の増加の中で、学校給食の運営の在り方を再構築する必要がある。

また、震災後は食材の放射性物質検査を実施し、食の安全に努めてきた。今後も食材を安全に提供するとともに、地産地消の拡大に理解を求める必要がある。

施策の展開６	教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
教育行政連携推進事業	○	57	-	-	-	-	-
教育委員会活動活性化事業	○	58					

【事業内容及び点検】

教育委員会制度の改革に伴い設置された総合教育会議を通し、「魅力ある学校づくりについて」「公立学校適正化に係る基本的な考え方について」の協議を行った。今後も市長及び市長部局との相互理解・相互連携を図りながら、市民の意向を反映した教育振興のための施策を推進していく。

教育行政の点検評価については、平成２８年度は報告書の作成が１２月と遅かったことから、今後は、できるだけ前倒しの作業工程で実施する。

施　策 ３	安全・安心な教育環境の確保
施策の展開１	学校施設の環境整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
小学校施設営繕事業	○	59	学校施設の改修率	65.0%	71.3%	71.3%	85.0%
中学校施設営繕事業	○	60					
小中学校トイレ洋式化事業	○	61					
学校施設防犯カメラ設置事業	◆	62					
小中学校施設長寿命化計画策定事業	◆	63					

【事業内容及び点検】

児童生徒が安全で安心な教育環境で学べるように、トイレの洋式化、学校施設の修繕及び防犯カメラを設置した。

また、小中学校施設を一定水準に長期間にわたって維持するための長寿命化計画を策定した。今後、計画に基づき、維持管理を実施する。

施策の展開２	学校安全の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
安全教育推進事業	○	64	①学校施設の改修率 ②危機管理マニュアル作成率･避難訓練実施率	①65.0% ②100%	①71.3% ②100%	①71.3% ②100%	①85.0% ②100%
安全管理推進事業	△	65					
防災･安全教育充実事業	△	66					

【事業内容及び点検】

各学校における日常生活などでの安全対策や火災・地震・原子力発電所事故などに対応する訓練（教室）及び校内研修を実施した。

今後は、関係団体との連携も検討しながら、より実情に即した実践的な訓練などを推進していく。

施策の展開３	地域全体で子どもを支える体制づくり

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
地域ぐるみ学校安全推進事業	△	67	①学校施設の改修率 ②[小中学校の防犯等の安全性]に[満足・やや満足]している割合（アンケート調査結果）	①65.0% ②小学生保護者30.1% 中学生保護者28.1%	①71.3% ②小学生保護者33.1% 中学生保護者31.5%	①71.3% ②小学生保護者42.8% 中学生保護者36.3%	①85.0% ②小学生保護者80.0% 中学生保護者80.0%
みんなでつくる安全体制強化事業	△	68					
臨時スクールバス等運行事業	○	69					

【事業内容及び点検】

子どもたちの安全確保を図るため、保護者・地域・関係団体などの協力を得て、子ども見守り活動に取り組むとともに、警察や県など関係機関と通学路の点検を行い、通学路の安全確保に努めた。

また、避難中の児童生徒の通学のための送迎用のバスなどを借り上げた。

施策の展開４	小高区学校の再開

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
小高区小中学校再開事業	♦	70	-	-	-	-	-

【事業内容及び点検】

小高区４小学校及び小高中学校が、小高区内で平成２９年４月から再開することに伴い、児童生徒の良好な教育環境の確保のため、仮設校舎からの備品などの移設及び小高区内の学校施設の復旧に取り組み、円滑に学校再開を実施した。

【総合評価】

市の「授業改善プラン」に基づき、発達段階に応じた基礎学力の向上や児童生徒相互に啓発する授業を展開するとともに、教員の指導力向上に向けた取り組みも推進した。平成２８年度の「全国学力・学習状況調査」の結果では、「全国平均と同程度」であり、平成２７年度と同様であった。目標の「全国平均を上回る」を達成するためには、児童生徒の学力に係る課題を分析し、きめ細かな対応をする必要がある。また、今後の英語教科化を視野に入れ、英語に重点的に取り組むとともに、ＩＣＴ機器の効果的な活用形態や活用計画などについての研究を充実させ、指導能力の向上も必要である。

平成２９年２月に中学２年生女子生徒が自死を図り、尊い命が失われるという重大かつ深刻な事案が発生した。女子生徒は、学校でのいじめを受けていたことから、同年３月に専門家による第三者委員会「南相馬市いじめ問題対策委員会」を設置し検証をしている。いじめはどの学校でも、どの児童生徒にも起きうることの認識を強く持ち、学校・保護者・地域・教育委員会が、早急に再発防止に取り組まなければならない。小学５年生及び中学２年生を対象に実施したアンケート調査では、「行きたくなる学校」の最も多い回答は、「いじめのない楽しい学校」であった。児童生徒の気持ちに応えられるよう、全力で取り組んでいかなければならない。

（2）生涯学習・スポーツ

施　策　1	だれもが学習できる環境の充実
施策の展開１	生涯学習環境の充実

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
生涯学習まちづくり事業	○	71	①生涯学習関連事業（講座・教室・学級）への延参加人数 ②[生涯学習の機会の提供]に[満足][やや満足]している割合（アンケート調査結果）	①21，500人 ②市民24．0%	①20，000人 ②市民25．3%	①21，839人 ②市民28．7%	①26，000人 ②市民28．8%
市内高等教育機関活用事業	◎	72					
生涯学習推進委員設置事業	○	73					
避難者ふれあい・生涯学習推進事業	△	74					
「地域の力」再生支援事業	◆	75					
学習活動団体育成支援事業	◎	76					
生涯学習センター管理運営事業	△	77					

【事業内容及び点検】

市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図るため、市民ボランティアや行政職員が講師となる多様な出前講座や高等学校と連携した開放講座を実施し、自主学習の推進及び人材育成に取り組み、多くの市民が参加した。今後は、平成２９年４月に開校した小高産業技術高校との連携を図り、新たな分野で学びの機会を提供する。

また、仮設住宅の入居者などを対象に学習支援及び交流事業を実施してきた。避難指示区域解除及び仮設住宅の集約に伴い、今後は、小高区内で事業を実施し、震災以前のように小高生涯学習センターを拠点に生涯学習を推進する。

施策の展開２	読書環境の充実

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
学校図書館支援事業（再掲）	○	78	①生涯学習関連事業（講座・教室・学級）への延参加人数 ②市民一人当たりの貸出冊数 ③学校図書館における小中学生一人当たりの年間貸出点数	①21，500人 ②5．6冊 ③18．9点	①20，000人 ②6．1冊 ③18．9点	①21，839人 ②6．0冊 ③20．8点	①26，000人 ②8．0冊 ③20点
移動図書館管理運営事業	○	79					
活字を読みずらい方のためのサービス事業	○	80					

【事業内容及び点検】

平成２８年３月に策定した第二次南相馬市子ども読書推進活動計画に基づき、子どもの成長段階に応えた読書活動を推進した。中央図書館では、夏休みには多くの事業を実施し、読書の面白さを伝えた。また、小中学校に中央図書

館から学校図書館支援員を派遣し、学校図書館の充実を図るとともに、調べ学習へのサポートを実施した。

平成２８年５月からは、移動図書館車で災害公営住宅・幼稚園保育園・老人施設など２２ヶ所を訪問し、市民の身近で図書館サービスを受けられるよう取り組んだ。

施　策　２	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策の展開１	生涯スポーツの充実

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
学校体育施設開放事業	○	81	①スポーツ環境の満足度 ②スポーツ･運動している人の割合	①40.0% ②48.0%	①70.0% ②49.0%	①70.0% ②50.0%	①80.0% ②60.0%
みらい元気挑戦　スポーツ招致事業	◎	82					
スポーツ推進審議会設置事業	○	83					
体育施設管理事業	○	84					
体育施設管理運営事業	○	85					
市内地域間の市民スポーツ交流事業	△	86					
市外自治体とのスポーツ交流事業	△	87					
交流･滞在型スポーツ推進事業	△	88					
体力･運動能力向上イベント推進事業	△	89					
子どもスポーツ活動推進事業（再掲）	△	90					

【事業内容及び点検】

施設の管理や学校体育施設の開放を実施するとともに、プロスポーツや各種大会の誘致、他自治体とのスポーツ交流を実施した。

今後も、市民のスポーツ及び運動をしている人の割合を高めるために、プロ等スポーツの誘致を継続するとともに、本市に他自治体の選手を招いてのスポーツ交流をさらに推進することが必要である。

施策の展開２	競技力の向上

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
長距離選手の育成支援事業	△	91	①スポーツ環境の満足度 ②全国的に活躍する本市在住･出身選手数	①40.0% ②15人	①70.0% ②17人	①70.0% ②39人	①80.0% ②30人
種目別競技力向上対策事業	○	92					
スポーツ上位大会参加活動支援事業	△	93					
各種スポーツ団体の育成支援事業	○	94					
スポーツ推進委員設置事業	△	95					

【事業内容及び点検】

競技力の強化・育成について主体的に実施している団体及び上位大会へ参加する団体などへ補助金を交付し、その活動の支援に取り組んだ。今後、補助制度を市民が活用するために、広く周知する必要がある。

人口減少に伴い、競技人口、体育協会やスポーツ少年団の加入者及び指導者が減少している。その中で、競技力・組織力・指導者の育成は、さらに取り組む必要がある。

施策の展開３	スポーツ施設の整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
体育施設整備事業	○	96	①スポーツ環境の満足度 ②スポーツ施設利用者数	①40.0% ②225,581人	①70.0% ②279,644人	①70.0% ②324,797人	①80.0% ②232,000人
パークゴルフ場整備事業	◆	97					
南相馬市テニスコート増設事業	○	98					
雲雀ヶ原陸上競技場改修事業	◆	99					

【事業内容及び点検】

平成２８年度は、パークゴルフ場を整備し供用開始をした。また、雲雀ヶ原陸上競技場については、日本陸上競技連盟第三種公認更新のための必要な改修と機器整備を実施した。テニスコートの８面増設の工事を着手し、平成２９年度完成を目標にしている。

他の体育施設については、市民が安心して利用できるよう南相馬市スポーツ施設整備計画に基づき、修繕などを実施した。

施　策　３	芸術文化にふれる機会の充実
施策の展開１	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
総合芸術祭支援事業	○	100	①成果発表団体の数 ②芸術文化団体数	①140団体 ②226団体	①154団体 ②235団体	①156団体 ②243団体	①160団体 ②271団体
地域文化団体育成事業	○	101					

【事業内容及び点検】

地域の芸術文化団体による成果発表を支援し、芸術文化活動の活性化と芸術

文化団体の育成を図った。

施策の展開２	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
学校等芸術文化活動支援事業	△	102	①成果発表団体の数 ②鑑賞者数 ③芸術祭参加者	①140団体 ②81,000人 ③0人	①154団体 ②85,000人 ③0人	①156団体 ②87,000人 ③0人	①160団体 ②100,000人 ③500人
魅力ある芸術文化活動推進事業	♦	103					
アートによるふれあい交流事業	△	104					
総合美術展覧会開催事業	○	105					

【事業内容及び点検】

市民文化会館を利用して、学校が芸術文化を鑑賞する行事を実施した際に補助金を交付し、身近で芸術文化を鑑賞できる環境を提供した。

平成２７年度から実施している魅力ある芸術文化活動事業は、市内で活動している団体と県内外の団体との共演による音楽コンサートを開催したものであり、市内団体の技術の向上を図ることができたとともに、市民誰もが楽しめるものであった。なお、本事業については、平成２９年度においては、市民文化会館の指定管理者の自主事業として取り組むこととした。

アートによるふれあい交流事業は、平成２９年度に実施する芸術祭（仮）のために染織ワークショップなどを実施した。芸術祭（仮）は、全国で活躍する芸術家の作品展示から、市民参加型のイベントを目指す。

【総合評価】

生涯学習関連事業参加者数、スポーツ・運動をしている人の割合、スポーツ施設利用者数、芸術文化団体数などが前年度と比較して増加している。市民の学習意欲に応え、市民自身も主体的に活動ができる環境になったと捉えられる。

長寿社会における高齢者の生きがいづくりや地域課題を解決するための学びの場づくり、スポーツを通した交流と健康づくりなど、今後、生涯学習及びスポーツの果たす役割は大きい。既存の施設を有効に活用しながら、市民の自ら学ぶ意欲を醸成することが必要である。

（3）文化

施　策 1	文化財の保護・保存と活用
施策の展開１	文化財の整備推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
歴史文化基本構想等の策定事業	○	106	①保存管理計画･方針を策定した文化財数 ②[文化財の保護と活用]に[満足][やや満足]している割合 (アンケート調査結果)	①0件 ②市民24．2%	①0件 ②市民28．1%	①0件 ②市民30．5%	①5件 ②市民35．0%
指定文化財等の復旧修理保存事業	△	107					
埋蔵文化財発掘調査事業	○	108					
出土遺物の適正管理事業	△	109					
泉官衙遺跡史跡整備事業	○	110					
大悲山石仏保存修理事業	○	111					
浦尻貝塚史跡整備事業	○	112					
震災関連資料の保存･活用事業	△	113					

【事業内容及び点検】

文化財の適切な保存活用を図るため、「歴史文化基本構想」の策定に着手し、専門家や市民の参画する委員会を設置し、構想の骨子を策定した。

また、桜井古墳公園の除染を実施するとともに、泉官衙遺跡史跡整備や大悲山石仏保存修理をはじめ出土遺物の適正管理を行った。東日本大震災により整備を休止していた浦尻貝塚史跡整備について、市民検討会を再開し活用方法などを検討した。

震災関連資料の保存活用については、真野小学校の被災資料を博物館で展示し、公開した。今後とも、震災関連資料の収集を継続的に行い、本市の重要な歴史を伝承する事業を継続する必要がある。加えて、震災関連資料や開発に伴う出土品が今後も増加することから、それらを保管管理する場所を検討する必要がある。

施策の展開２	文化財の活用推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
魅力ある文化財公開事業	○	114	①保存管理計画･方針を策定した文化財数 ②文化財案内のパンフレットの配布数	①0件 ②9,000人	①0件 ②8,900人	①0件 ②9,100人	①5件 ②12,000人
市民主体による文化財活用事業	○	115					

【事業内容及び点検】

文化財施設などへの来訪促進を図るため、羽山横穴、旧武山家住宅や朝日座などの一般公開を積極的に取り組むとともに、文化財パンフレットを再発行した。文化財の活用については、市民との実行委員会を組織したり、市民団体と共催で事業を展開するなどの取り組みを実施した。

さらに多くの市民や市外からの見学者に、多くの文化財を知ってもらう機会を提供するために、多様な媒体で情報発信を工夫する必要がある。

施　策 ２	ふるさと教育の充実
施策の展開１	ふるさと教育の推進

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
博物館管理運営事業	△	116	①ふるさと教育の参加者数 ②[郷土を愛する心を育む教育]に[満足、やや満足]している割合（アンケート調査結果） ③南相馬市で[自慢できるところ][好きなところ]が[ある、少しある]割合（アンケート調査結果）	①7,880人 ②市民16.4% ③小学生53.4% 中学生46.0%	①10,648人 ②市民20.4% ③小学生56.5% 中学生50.2%	①8,284人 ②市民20.9% ③小学生59.5% 中学生53.2%	①8,000人 ②市民40.0% ③小学生75.0% 中学生75.0%
博物館企画展示事業	○	117					
博物館体験学習講座開催事業	○	118					
博物館協議会設置事業	○	119					
美術品等選定購入事業	△	120					
報徳精神がいきづくまちづくり事業	○	121					
市町史編さん事業	△	122					

【事業内容及び点検】

本市の自然・考古・歴史・民俗などの分野の博物館事業を通して、郷土を理解し学ぶ機会を提供したが、ふるさと教育の参加者数は前年度と比較して減少した。事業の検証と再構築が必要である。また、「報徳仕法」の教えを児童生徒が学ぶために副読本を配布し、学校教育の中で学ぶための教材を提供した。

原町市史及び小高町史の編纂に取り組んだが、刊行スケジュールが大幅に遅れた。度重なる市町史刊行の延期は、編纂のあり方に大きな課題を残し、改善が必要である。

施　策 ３	伝統文化の継承支援
施策の展開１	民俗芸能の伝承支援

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
民俗芸能保存伝承事業	○	123	①民俗芸能大会への出場申し込み数 ②民俗芸能団体数	①7団体 ②59団体	①7団体 ②59団体	①7団体 ②60団体	①10団体 ②59団体

【事業内容及び点検】

民俗芸能の保存伝承を図り、広く市民に公開するための「民俗芸能発表会」を開催した。震災により各地に避難した市民が集まり、地域で守り伝えてきた伝統芸能を披露することは、市民に大きな力を与えた。

伝承者の高齢化や地域の人口減少による後継者育成への対応や民俗芸能に使用する衣装や道具への支援なども、重要である。

施策の展開２	相馬野馬追の伝承支援

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
野馬懸保存伝承事業	○	124	①民俗芸能大会への出場申し込み数 ②相馬野馬追関連展示事業来場者数	①7団体 ②2,000人	①7団体 ②2,077人	①7団体 ②2,038人	①10団体 ②2,300人

【事業内容及び点検】

野馬追の原点である「野馬懸」の保存伝承を図るため、お小人の育成や小高神社周辺の環境整備について、野馬懸保存検討委員会を開催して、課題を整理した。文化財としての価値を保持しながら、行事を継続することについては、多くの課題があることから、効果的な支援策を継続して検討する必要がある。

【総合評価】

文化財の活用については、平成２９年度策定予定の「歴史文化基本構想」で指針を示すが、市民アンケート調査結果でも回答者の６０．１％が文化財の保護と活用を「重要」「やや重要」と回答している。さらなる市民への情報提供と市民が参加する事業の構築が必要である。

民俗芸能保存伝承については、民俗芸能団体数が前年度より１団体増えた。高齢化の進行と大震災による文化財の流出や住民の避難の中で、支援する姿勢と取り組みは一定の成果を出した。

（4）幼児教育

施　策　1	子育てのサポート体制の充実
施策の展開１	子育て世帯への相談・支援体制の整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
地域子育て連携強化事業	◎	125	子育て支援センター利用者数	延べ10,074人	延べ6,891人	延べ7,162人	延べ12,000人
子育て支援センター管理運営事業	○	126					

【事業内容及び点検】

未就園児及びその保護者に鹿島幼稚園・八沢幼稚園・上真野幼稚園・高平幼稚園・大甕幼稚園を開放するとともに、原町子育て支援センター（原町あずま保育園内）の各種事業を通じて、就園への意識づけや保護者間交流を図った。

今後、幼稚園施設を子育て支援事業など実施のため積極的に開放するなど、子育て支援策を充実させる必要がある。

施策の展開２	地域における子育て環境の整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
一時預かり事業	△	127	[子育て支援]に[満足、やや 満足]している割合(アンケート調査結果)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民35.0%
幼稚園･保育園･小学校交流事業	○	128					
放課後児童健全育成事業	○	129					
鹿島児童クラブ整備事業	◆	130					
児童館運営事業	○	131					

【事業内容及び点検】

原町あずま保育園において、一時的に家庭で保育が困難となる児童の一時預かり保育を実施するとともに、放課後に保護者が不在である児童を対象に放課後児童クラブを運営し、学童保育に取り組んだ。

また、鹿島小学校内に設置していた児童クラブについて、平成２８年６月に鹿島小学校南側に建設し、定員の増加を図った。

一時預かり保育は、利用希望者が増加傾向にあることから、他の保育園への実施も検討する必要がある。

施　策　２	保育環境の整備
施策の展開１	休園施設の再開と保育士等人材確保

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
幼稚園・保育園施設再開事業	○	132	①待機児童数 ②市内幼稚園・保育園再開施設数	①34人 ②15施設	①34人 ②16施設	①65人 ②17施設 (ほか新規1施設)	①0人 ②18施設
小高区子育て支援事業	◆	133					
保育士等宿舎借り上げ支援事業	△	134					
保育体制強化事業	○	135					
保育園(所)保育料無料化事業	○	136					
幼稚園授業料無料化事業	○	137					
認可外保育施設入所者支援事業	○	138					
認定こども園・地域型保育事業所保護者支援事業	○	139					

【事業内容及び点検】

平成２９年度小高幼稚園の再開を目指し、園舎の改修工事や清掃を実施した。

休園している公立保育園幼稚園の再開については、今後の未就学児の人口推移を鑑みながら検討していく必要がある。

平成２８年度より私立保育園・幼稚園の保育士などの確保のため、保育士等宿舎借り上げ支援事業を実施したが実績がなかった。また、私立保育園を対象に保育支援者配置への補助金を交付し、保育士が働きやすい職場環境の整備を図った。一方、平成２６年度から保育園保育料及び幼稚園授業料などの無料化を実施しており、市内の子育て家庭への経済的支援を図っている。

今後、人材確保と保育環境の整備をさらに進める必要がある。

施策の展開２	安心して子どもを預けられる環境の整備

【主な事業と評価】

主な事務事業	評価	事業調書頁	指　標（現状値：H26年度、目標値：H31年度）				
			成果指標	H26計画策定時	H27実績値	H28実績値	H31目標値
一時預かり事業(再掲)	△	140	①待機児童数 ②[幼稚園・保育園等における幼児教育の充実]に[満足、やや満足]している割合 (アンケート調査結果)	①34人 ②市民20.8%	①34人 ②市民26.0%	①65人 ②市民22.1%	①0人 ②市民40.0%
幼稚園・保育園施設再開事業(再掲)	○	141					
元気あふれる幼児育成推進事業	○	142					
元気あふれる幼児育成推進事業(再掲)	○	143					
杉並文庫整備活用事業	◆	144					
小高区認定こども園整備事業	○	145					

【事業内容及び点検】

大学などの高等教育機関との連携により、職員の指導力や資質向上を図るための研修を行い、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育や体力増進

を中心とした幼児教育を展開した。

また、平成３２年４月に小高区内の認定こども園を開園すべく、先進地の視察を実施しながら、施設の基本設計などを行った。今後、円滑な施設整備とともに、魅力あるカリキュラムを検討する必要がある。

【総合評価】

幼児教育の分野では、平成２９年度再開した小高幼稚園の整備を中心に、市内の保育園幼稚園の環境整備に取り組んだ。また、待機児童が増加する中、保育士などの人材の確保や人材育成は喫緊の課題であったが、待機児童の解消には至っていない。引き続き、取り組む必要がある。

成果指標に掲げた「子育て支援」に「満足、やや満足」と答えた割合が１９．３％で、前年度より１．５ポイント増えた。多くの課題はあるものの、一時預かり保育事業や放課後児童クラブ運営など、子育て世代へのきめ細かな対応を今後とも継続する必要がある。

5　南相馬市教育行政点検評価委員からの意見

（１）学校教育

〇佐久間光弘　委員

＜主な事務事業：教職員校務負担軽減事業（Ｐ１２）への意見＞

校務負担軽減策を積極的に講じるとともに、部活動対応についても、外部講師の積極的な活用や部活動の活動日数を制限するなど、教職員の負担軽減を図っていく必要がある。

〇玉川一郎　委員

＜主な事務事業：ＩＣＴ利活用教育推進事業（Ｐ１２）への意見＞

ＩＣＴ教育を効果的に推進するためには、指導する教職員の能力向上を図る必要があるので、指導力向上に向けた取り組みや支援について充実する必要がある。

〇堀内洋伯　委員

＜主な事務事業：小高区小中学校再開事業（Ｐ１９）への意見＞

平成２９年度に小高区内の小中学校が再開となり、本事業については終了という位置付けとなるが、再開後、引き続き学校環境の保全を図るための整備などを実施していく必要がある。

（２）生涯学習・スポーツ

〇佐久間光弘　委員

＜施策の展開：読書環境の充実（Ｐ２１）への意見＞

中央図書館における蔵書が充実し、市民が活用しやすい読書環境となっているが、図書館に無い図書を要望する場合の対応窓口が分かりにくいので、明確にする必要がある。

（３）文化

〇玉川一郎　委員

＜主な事務事業：博物館管理運営事業（Ｐ２６）への意見＞

震災の影響もあるが、博物館の入場者数が減少傾向にあるので、減少している理由を把握し、今後、入場者増に向けた取り組みが必要である。

＜主な事務事業：民俗芸能保存伝承事業（Ｐ２７）への意見＞

地域の伝統文化の伝承には、より具体的な対応策をしっかり検討し、事業を展開する必要がある。近年の人材不足により、伝承が困難となっている状況であるので、映像等の記録保存についても検討が必要である。

（４）幼児教育

〇長谷川件七郎　委員

＜施策の展開：休園施設の再開と保育士等人材確保（Ｐ２９）への意見＞

待機児童は全国的な問題でもあるが、本市でも待機児童が増加傾向にあるため、より積極的な保育士等の人材確保を強化する必要がある。

平成２９年度教育行政点検評価報告書
（平成２８年度対象）

平成２９年８月

発行：福島県南相馬市教育委員会
編集：福島県南相馬市教育委員会事務局教育総務課
〒975-8686　福島県南相馬市原町区本町 2-27
TEL　0244-24-5282